

第3章 国際貢献への取組

1 国連環境計画（UNEP）等との連携事業

「第20回川崎国際エコビジネスフォーラム」の開催

川崎市では、産業と環境が調和した持続可能な都市モデル形成を目指して、国連環境計画(UNEP)との連携により、市内企業の優れた環境技術や川崎市の環境保全の経験を活かし、工業化の著しい都市の環境対策や環境配慮への国際貢献を推進している。2023年度は、先進的な環境技術・戦略の情報交換を行う場として、2023年11月に「第20回川崎国際エコビジネスフォーラム」を「第16回川崎国際環境技術展」と一体的に開催した。

- ◆日程：2023年11月15日
- ◆開催方法：会場での有観客開催及びオンライン配信（日英同時配信）
- ◆主催：川崎市
- ◆共催：国連環境計画（UNEP）
- ◆参加者：92名（会場参加者：54名、オンライン参加者：38名）
- ◆YouTube 視聴（2024年3月19日時点）：456回（日本語372回、英語84回）
- ◆内容
 - テーマ：川崎で始まった脱炭素経営への転換 ～企業と金融機関が取り組む課題と戦略～
 - プログラム：
 - ① 開会挨拶 川崎市長 福田 紀彦
 - ② 共催挨拶 国連環境計画産業経済局次長 スティーブン ストーン
 - ③ 講演
 - 川崎の都市産業共生から未来へ ～川崎国際エコビジネスフォーラム20回をふりかえって～
 - 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 藤田 壮
 - ④ パネルディスカッション
 - コーディネーター：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 藤田 壮

「川崎で始まった脱炭素経営への転換」をテーマに、味の素株式会社、日崎工業株式会社、川崎信用金庫、株式会社横浜銀行、環境局脱炭素戦略推進室から発表が行われ、議論を行った。



「第20回川崎国際エコビジネスフォーラム」の様子

2 環境技術情報の収集・発信

(1) 環境技術情報ポータルサイトの運営

市内環境技術情報やフォーラム開催情報など、国内外へ情報を発信した。

(2) アーカイブスペースの管理・運営

環境総合研究所が入居する川崎生命科学・環境研究センター（通称：LiSE）1階のアーカイブスペースにおいて、川崎市の環境課題への取組のあゆみや最新の環境課題への取組を紹介するタペストリー等を引き続き展示するとともに、「都市と産業の共生に向けて」と「熱中症予防について」をテーマに企画展示を行った。

3 中国瀋陽市との連携・協力

川崎市は、中国瀋陽市と1981年の友好都市締結以来、文化・経済・医療・教育・スポーツなど、幅広い分野で交流を行ってきた。

1997年5月9日には「環境技術交流協力に関する議定書」を調印し、同年から瀋陽市環境技術研修生受入事業を実施している。2020年度は、新型コロナウイルスの影響により研修生受入事業は中止となったが、2021年度及び2022年度はオンラインで川崎市の環境行政に係る講義を実施した。2023年度は、来日での研修又はオンライン研修に向けた

調整を実施したが、瀋陽市側の都合により実施には至らず、今後に向けた協議を行った。

4 海外からの環境技術に関する視察・研修の受入れ

2023 年度視察・研修受入数：ベトナム、インドネシア、フィリピン、南スーダン、コソボ、中国、バングラディッシュ、バリーズ、カメルーン、コスタリカ、コンゴ、ジャマイカ、マラウイ、タジキスタン、アルジェリア、ボスニアヘルツェゴビナ、メキシコ、タイの 10 件（98 名）の視察・研修を実施



視察・研修の様子

5 国際連携の構築に基づくグリーンイノベーション及び技術移転を通じた国際貢献の推進事業

マレーシア国ペナン州及びインドネシア共和国バンドン市は、UNEP との連携に基づき開催している「川崎国際エコビジネスフォーラム」及び「UNEP 連携エコタウンプロジェクト」を通じ、川崎市との協力関係を醸成してきた。

5.1 マレーシア国ペナン州との連携・協力

5.1.1 マレーシア国ペナン州における低炭素都市形成支援事業

ペナン州では、3Rなど廃棄物削減に向けた意識は高いものの廃棄物発生量は年々増大し、最終処分場の残余容量が少ない。

このようなペナン州の現状改善を支援するために、環境省「アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成可能性調査 (FS)」(2013 年度) 及び NEDO「地球温暖化対策技術普及等推進事業」(2014 年度) を経て「木質系廃棄物を利用したバイオマス発電技術」の導入に向けた調査・検討を実施してきた。

2017 年度、ペナン州より高層ビル内における水循環システムの導入による高層ビル 1 体の中で、上水道ほどの水品質を必要としないトイレ等の水について、ビル内で排水浄化装置を用いて循環させた水を使用する事業への支援を求められたため、2018 年度には、環境局地球環境推進室（当時）が実施する「グリーンイノベーションの案件創出に向けた研究会」で、参加企業とともに高層ビル内における水循環システムの導入も含めたペナン州の水資源管理について議論し、ソリューションアイデアについて検討した。2019 年度は、川崎市と公益財団法人地球環境センターが連携し、ペナン州政府と新たな支援内容・体制について協議を行った。



ペナン州の位置

5.1.2 JICA 草の根技術協力事業

2019 年度の協議を基に、2020 年度はペナン州の水質管理についての協力事業を推進するため、JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）の枠組みを活用して「マレーシア国ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト」を実施することが 2020 年 10 月 8 日に決定した。当事業の本格実施のために、川崎市は当事業実施機関である八千代エンジニアリング株式会社及び京都大学、当事業支援機関である JICA 横浜、並びに当事業カウンターパートであるペナン州との複数回の協議を進めた。2021 年度は、2022 年 1 月に川崎市とペナン州との間に同事業に係るミニッツ（契約書）を締結し、2022 年度は、プロジェクト開始に向けた事務調整を実施した。2023 年度は、2023 年 5 月プレキック会合を行い、正式なキックオフ会合に向けた調整を実施した上で、2024 年 3 月にプロジェクトのキックオフ会合と現地視察を実施した。2023 年 11 月の第 16 回川崎国際環境技術展イベントにて、本プロジェクトの発表を実施した。

5.1.2.1 実施体制

実施機関 八千代エンジニアリング株式会社

参加機関 日本側：川崎市、公益財団法人地球環境センター、京都大学、かわさきグリーンイノベーションクラスター
会員企業、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業

マレーシア側：ペナン州政府、ペナン州水道公社、マレーシア国営下水道・衛生会社、
ペナングリーンカウンシル

5.1.2.2 2023年度の活動状況の概略

日程	場所	参加・現地派遣、 又は受入等	内容
2023. 5. 12	ペナン州 (ハイブリッド)	川崎市職員 2 名 (オンライン 参加)	・キックオフ会合に向けた調整を行うための全体会合 (プレキックオフ会合) に参加 ・ペナン州の水環境課題とニーズに関するレビュー ・日本側による水資源調査のブリーフィング ・プロジェクトの進め方等に関するディスカッション
2023. 11. 13	川崎市 (カルッツかわさき)	川崎市職員 2 名、八千代エン 지니어リング 2 名	・第 16 回川崎国際環境技術展イベント『東南アジア都市 間連携フォーラム』でのプロジェクト発表
2024. 2. 27～3. 5	ペナン州	川崎市職員 1 名	・キックオフ会合参加 ・水関係施設の視察 ・JICA マレーシア事務所等の関係機関訪問



キックオフ会合



ペナン州・ムダ川取水地域の視察

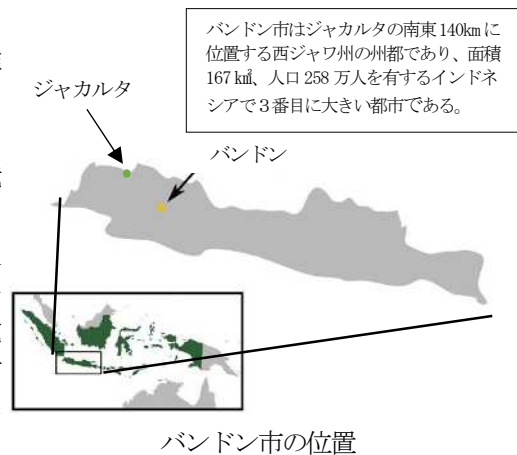
5.2 インドネシア共和国バンドン市との連携・協力

5.2.1 インドネシア共和国バンドン市との都市間連携による低炭素都市形成支援事業

バンドン市では、急速な都市化とモータリゼーションに伴い、水・大気環境の悪化が著しく、電力供給量の増大も問題となっている。そこで、バンドン市長のエコシステム・スマートシティ構想及び3R推進政策に基づく廃棄物処理計画が打ち出され、その具体化に向けて川崎市に連携・協力が要請された。

2014・2015 年度にバンドン市側の関係組織との協議に基づき、環境省「アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成可能性調査」の枠組みにより、「低炭素都市計画」の策定支援事業、街灯の LED 化及び建物の省エネ化設備の導入事業、食品残渣等を利用したエネルギー創出（バイオダイジェスター技術導入）事業の実現可能性調査を実施した。このような協働の成果として、2016 年 2 月 18 日、バンドン市と川崎市が環境分野における協力関係を推進拡大することを目的とした「インドネシア国西ジャワ州バンドン市と日本国神奈川県川崎市との低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書」を締結した。2020 年 2 月 6 日には同覚書を 5 年間延長している。

2022 年 11 月にはバンドン市長が来日し川崎市長への表敬訪問を行った。また、バンドン市局長級職員等に対し、主に川崎市の大気・廃棄物・交通関係の講義、浮島周辺施設及び川崎駅周辺の視察を行った。



バンドン市の位置



覚書締結式（2020 年）、表敬訪問（2022）の様子

5.2.2 JICA 草の根技術協力事業

川崎市とバンドン市で締結した覚書の協力範囲である固形廃棄物管理についての協力を推進するため、JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）の枠組みで「バンドン市における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた廃棄物管理支援プロジェクト」を実施することが 2016 年 7 月に決定し、公益財団法人地球環境戦略研究機関及び一般財団法人日本環境衛生センターとともに、2017 年度から 3 年間実施し、バンドン市の廃棄物管理条例の改正やコミュニティでの 3R 活動の推進など、バンドン市における廃棄物の適正管理に貢献した。

5.2.3 インドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携事業

2018 年 8 月の日本国環境省とインドネシア共和国環境林業省によるチタルム川の水質に関する協力等についての共同声明に基づく環境省の「インドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携事業」に、川崎市とバンドン市で締結した覚書の協力範囲である水環境管理についての協力を推進するため、2019 年度から継続的に参加し、水環境保全や河川管理についての川崎市の知見を提供している。2023 年度は、2 回にわたりバンドン市の排水管理に係るワークショップをハイブリッド形式で実施した。

5.2.3.1 実施体制

実施機関 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

参加機関 日本側：川崎市（環境局）

インドネシア側：バンドン市（国際協力室、水関係機関）、西ジャワ州

5.2.3.2 2023年度の活動状況の概略

日程	場所	参加・現地派遣、又は受入等	内容
2024. 2. 20～ 2. 21	バンドン市 (ハイブリッド)	川崎市職員 3 名 (オンライン参加)	・バンドン市の排水管理及び中小事業者向け排水マニュアル作成支援に係るワークショップに参加 ・川崎市から市の規制行政に関する発表
2024. 3. 8	バンドン市 (ハイブリッド)	川崎市職員 2 名 (オンライン参加)	・排水マニュアル作成のフォローアップワークショップ参加

5.2.4 環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業

川崎市とバンドン市で締結した覚書の協力範囲である大気質管理分野についての協力を推進するため、株式会社オリエンタルコンサルタンツとともにバンドン市へ現地課題のヒアリングを行い、「環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業」が2021年5月に実施することが決定した。事業目的は、脱炭素社会実現に向けて、環境性能の高いインフラ整備に係る調査を行い、バンドン市の省エネ推進を目指すこと、またバンドン市の官公庁施設や民間施設への川崎市内企業の省エネ技術等の導入を目指すことである。事業期間は2021年度から2023年度までの3か年であり、2023年度は、インフラ整備対応候補の施設の視察を実施した上で、バンドン市当局と、プロジェクトのラップアップ会議を実施し、今後の整備に向けた課題の整理を行った。これらの成果をとりまとめた成果報告書を環境省へ提出した。

5.2.4.1 実施体制

実施機関 オリエンタルコンサルタンツ株式会社

参加機関 日本側：川崎市（環境局）、かわきグリーンイノベーションクラスター会員企業等

インドネシア側：バンドン市（国際協力室、環境局、都市計画局、交通局）、市内民間施設等

5.2.4.2 2023年度の活動状況の概略

日程	場所	参加・現地派遣、又は受入等	内容
2023. 11. 5～ 11. 10	バンドン市	川崎市職員 1 名	・バンドン市関係部局とのワークショップ参加 ・川崎市から市の脱炭素の取組に関する発表 ・事業対象施設の現地視察 ・現地中学校でのごみの分別に関する環境教育の講義 ・カラワン工業団地視察
2024. 2. 4～2. 7	バンドン市	川崎市職員 1 名	・バンドン市関係部局及び現地関係企業との協議 ・プロジェクトのラップアップ会議参加
2024. 2. 27	川崎市	バンドン市職員 1 名	・環境省都市間連携セミナー参加 ・川崎市駅前交通広場等視察 ・かわさきグリーンイノベーションクラスター企業訪問



現地ワークショップ参加風景及び集合写真

6 優れた環境技術を活用した国際環境協力の推進と海外優良事例の情報収集

6.1 国際都市地域間協力事業（IURC）

国際都市地域間協力事業（International Urban and Regional Cooperation, IURC）は欧州連合（EU）が2021年1月

に開始した、欧州と日本を含む世界各国の都市・地域が参加する都市・地域の交流・協力事業で、欧州都市と欧州域外の都市がペアを組み、それぞれの持続可能な都市づくりに関する課題に応じて交流テーマを決め、相互訪問、現地視察や共通課題の解決に向けての意見交換、知見の共有を行うものである。

川崎市では、2021年度から、海外の優良事例の情報収集の一環として、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と連携して本事業に参加し、クロアチアの首都ザグレブ市と、川崎市の友好都市であるリエカ市の2都市と協力事業を開始した。2021年度は、オンライン会議を複数回実施し、「脱炭素」を共通テーマとして、個別テーマをザグレブ・リエカの持つ「自然を基盤とした解決策（Naturebased Solution）」（都市緑化、持続可能な都市農業）やグリーン・ビルディング、川崎市の持つ先端環境技術（水素、エコタウン等）とし、各都市の知見を共有した。2022年度は、お互いの都市への相互訪問を実施した。最終年度である2023年度は、IGESやクロアチアの都市とともにスタディツアーの成果をとりまとめた報告書を作成した。また、研究所のアーカイブスペース展示や環境セミナーを通じて、成果の公開を行った。

6.1.1 実施体制

実施機関 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

参加機関 日本側：川崎市（環境局、建設緑政局）、市内研究機関、市内企業など

EU側：クロアチア国ザグレブ市、リエカ市、民間企業など



研究所アーカイブスペースでの展示と環境セミナーでの発表風景

6.2 海外都市との気候変動政策と健康上のコベネフィット推進のための研究プロジェクト

川崎市では、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と連携して、英国の Wellcome 財団の助成を受け、『海外都市との気候変動政策と健康上のコベネフィット推進のための研究プロジェクト』に参加している。実施期間は2023年から2025年までの3か年事業である。本研究プロジェクトには、川崎市を含む日本の自治体と欧米の自治体などが参加しており、各都市の気候変動政策と健康上のコベネフィット（熱中症対策等）や持続可能な開発（自然を基盤とした解決策等：Nature based Solution）に関するデータ収集や分析を実施するとともに、実際に海外都市に赴き、現地視察を通じ、参加都市間で課題解決に向けた意見交換や知見の共有を行うものである。2023年度は、共同研究プロジェクトのキックオフ会議に参加し、プロジェクトの方向性などの議論に参加した。

6.2.1 実施体制

実施機関 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

参加機関 日本側：川崎市（環境局・建設緑政局など）、新潟市、八戸市、北海道大学、九州大学、アジア大気汚染研究センター等

欧米側：アメリカ合衆国テキサス州オースティン市、オースティン大学、フランス・パリ市

6.2.2 2023年度の活動状況の概略

日程	場所	参加	内容
2023. 9. 20	IGES 本部 (ハイブリッド)	川崎市職員 3名	・プロジェクトキックオフ会合参加 ・川崎市から市の気候変動施策とみどりの調査研究に関する発表



プロジェクトキックオフ会合の会場と発表風景

2023年度（令和5年度） 海外における派遣活動一覧

日程	行事名	場所	派遣者
2023. 11. 5～10	環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業	インドネシア共和国バンドン市	吉田担当課長
2024. 2. 4～7	環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業	インドネシア共和国バンドン市	吉田担当課長
2024. 2. 27～3. 5	JICA 草の根事業「ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト」	マレーシア・ペナン州	吉田担当課長

2023年度（令和5年度） 海外視察・研修対応一覧（環境総合研究所）

日程	行事名	国名	人数	講義内容/主な視察先	来訪者
2023. 9. 4	JICA 廃棄物研修・視察	ベトナム	8	川崎市民せつけんプラント/ エコタウン会館	ダナン市職員
2023. 9. 12	ベトナム環境資源省訪 日視察	ベトナム	10	資源化处理施設/浮島処理セ ンター/エコ暮らし未来館/ エコタウン企業（コアレック ス三栄）	ベトナム環境資 源省職員、在日ベ トナム大使館職 員
2023. 9. 21	JICA 廃棄物管理能力強 化研修	南スーダン	8	講義：市の循環型社会への取 組/収集車両について 視察：ごみ収集現場/エコ暮 らし未来館/資源化处理施設 /浮島処理センター	南 スー ダン 環 境・林業省職員、 中央エクアトリ ア州職員、ジュバ 郡職員、ジュバ市 職員
2023. 11. 8	JICA 大気汚染対策能力 向上研修	コソボ	7	市の環境行政のあゆみ-大気 環境行政について-/市の自 動車環境対策	コソボの行政職 員
2023. 11. 13	中国深圳市商務局キン グスカイフロント視察	中国	9	環境総合研究所研究所の取 組	深圳市商務局職 員
2023. 12. 21	JICA 気候資金アクセス 研修	バングラディ シュ、ベリーズ、 カメルーン、コ	10	川崎市気候変動情報セン ターの取組	バングラディ シュ、ベリーズ、 カメルーン、コス

		スタリカ、コンゴ、ジャマイカ、マラウイ、タジキスタン			タリカ、コンゴ、ジャマイカ、マラウイ、タジキスタン各国の行政職員
2024. 1. 29	中国生態環境保全・低炭素発展業務青年代表団研修	中国	30	市における公害克服の歴史と取組	日中友好環境保全センター職員、中国生態環境部職員
2024. 2. 1	JICA・大気環境管理に向けたキャパシティビルディング研修	アルジェリア、バングラディシュ、ボスニアヘルツェゴビナ、メキシコ、タイ	7	自治体の大気モニタリング体制、環境総合研究所の見学、大気常時監視測定局の見学	アルジェリア、バングラディシュ、ボスニアヘルツェゴビナ、メキシコ、タイの行政職員
2024. 2. 27	JCM 都市間連携事業でのインドネシア・バンドン市職員の視察受入	インドネシア	1	川崎駅前における交通分野の環境技術に関する視察	インドネシア・バンドン市職員
2024. 3. 7	環境省循環産業事業化促進のための訪日研修	インドネシア、フィリピン	8	川崎市の循環型社会への取組について、廃棄物管理能力向上のためのインドネシア共和国バンドン市と川崎市の都市間連携活動について	インドネシア、フィリピンの行政職員
合計			98		